

平成31年度

北上市下水道事業会計予算



# 下水道事業会計予算目次

1	予算	
	平成31年度北上市下水道事業会計予算.....	1
2	予算に関する説明書	
	(1) 平成31年度北上市下水道事業会計予算実施計画	
	ア 収益的収入及び支出.....	5
	イ 資本的収入及び支出.....	7
	(2) 平成31年度北上市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書.....	9
	(3) 給与費明細書.....	10
	(4) 継続費に関する調書.....	14
	(5) 債務負担行為に関する調書.....	15
	(6) 平成31年度北上市下水道事業予定貸借対照表.....	16
	(7) 平成30年度北上市下水道事業予定損益計算書.....	20
	(8) 平成30年度北上市下水道事業予定貸借対照表.....	21
3	予算に関する説明資料	
	(1) 予算事項別明細書	
	ア 収益的収入及び支出.....	25
	イ 資本的収入及び支出.....	30



予 算



議案第94号

平成31年度北上市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度北上市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 公共下水道事業の業務の予定量は、次のとおりとする。

- |               |                                    |           |
|---------------|------------------------------------|-----------|
| (1) 処理戸数      | 26,870戸                            |           |
| (2) 年間総処理水量   | 8,183,000 <sup>m<sup>3</sup></sup> |           |
| (3) 一日平均処理水量  | 22,360 <sup>m<sup>3</sup></sup>    |           |
| (4) 主要な建設改良事業 | 管渠建設費                              | 196,965千円 |
|               | 流域下水道施設建設負担金                       | 28,632千円  |

2 特定公共下水道事業の業務の予定量は、次のとおりとする。

- |               |                                    |           |
|---------------|------------------------------------|-----------|
| (1) 処理戸数      | 132戸                               |           |
| (2) 年間総処理水量   | 3,978,600 <sup>m<sup>3</sup></sup> |           |
| (3) 一日平均処理水量  | 10,870 <sup>m<sup>3</sup></sup>    |           |
| (4) 主要な建設改良事業 | 管渠建設費                              | 7,327千円   |
|               | 処理場建設費                             | 694,800千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	公共下水道事業収益		2,140,266千円
第1項	営業収益		1,357,617千円
第2項	営業外収益		782,648千円
第3項	特別利益		1千円
第2款	特定公共下水道事業収益		311,777千円
第1項	営業収益		145,860千円
第2項	営業外収益		165,916千円
第3項	特別利益		1千円
		支	出
第1款	公共下水道事業費用		2,136,071千円
第1項	営業費用		1,830,169千円
第2項	営業外費用		304,900千円
第3項	特別損失		2千円
第4項	予備費		1,000千円
第2款	特定公共下水道事業費用		255,084千円
第1項	営業費用		247,309千円

第2項 営業外費用	6,773千円
第3項 特別損失	2千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額706,575千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 公共下水道資本的収入		1,140,141千円
第1項 企業債		702,200千円
第2項 出資金		365,537千円
第3項 国庫支出金		68,000千円
第4項 他会計負担金		1千円
第5項 工事負担金		4,403千円
第2款 特定公共下水道資本的収入		657,746千円
第1項 企業債		437,600千円
第2項 出資金		1千円
第3項 国庫支出金		220,099千円
第4項 他会計負担金		1千円
第5項 工事負担金		45千円

	支	出
第1款 公共下水道資本的支出		1,718,682千円
第1項 建設改良費		225,597千円
第2項 企業債償還金		1,488,035千円
第6項 予備費		5,000千円
第9項 その他資本的支出		50千円
第2款 特定公共下水道資本的支出		785,780千円
第1項 建設改良費		702,127千円
第2項 企業債償還金		28,603千円
第6項 予備費		5,000千円
第9項 その他資本的支出		50,050千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
排水設備改造資金借受者に対する利子補給についての債務負担	自 平成31年度	排水設備改造資金の融資について指定した金融機関が、排水設備の改造を行う者に貸し付ける資金に対し、融資機関と協議して定めた利率に係る利子相当額
	至 平成37年度	

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	108,700千円	普通貸借 又は 証券発行	2.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。
流域下水道事業債	28,500千円			
資本費平準化債	480,000千円			
特別措置債	85,000千円			
特定公共下水道事業債	437,600千円			
合計	1,139,800千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第9条に定める経費以外の同一款内の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

78,098千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業運営を補助するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、687,254千円である。

平成31年2月28日提出

北上市長 高橋敏彦



# 予算に関する説明書



平成31年度下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比較 (千円)	備考	
1 公共下水道 事業収益			2,140,266	2,136,139	4,127		
	1 営業収益		1,357,617	1,347,122	10,495		
		1 下水道使用料	1,322,467	1,310,772	11,695		
		2 受託事業収益	1	1	0		
		3 その他 営業収益	35,149	36,349	△ 1,200		
	2 営業外収益		782,648	789,016	△ 6,368		
		1 受取利息 及び配当金	2	2	0		
		2 他会計補助金	538,221	569,835	△ 31,614		
		3 その他補助金	25,000	0	25,000		
		4 長期前受金 戻入	219,424	219,178	246		
	3 特別利益		1	1	0		
		2 過年度 損益修正益	1	1	0		
	2 特定公共 下水道 事業収益			311,777	313,772	△ 1,995	
		1 営業収益		145,860	119,400	26,460	
1 下水道使用料			145,858	119,398	26,460		
2 受託事業収益			1	1	0		
3 その他 営業収益			1	1	0		
2 営業外収益			165,916	194,371	△ 28,455		
		2 他会計補助金	149,033	176,953	△ 27,920		
		4 長期前受金 戻入	16,877	17,412	△ 535		
		7 雑収益	6	6	0		
3 特別利益			1	1	0		
		2 過年度 損益修正益	1	1	0		

支 出

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比較 (千円)	備考
1 公共下水道 事業費用			2,136,071	2,124,721	11,350	
	1 営業費用		1,830,169	1,758,453	71,716	
		1 管渠費	101,894	45,065	56,829	
		4 受託事業費	7,742	7,575	167	
		流域下水道 5 維持管理 負担金	646,521	620,624	25,897	
		6 業務費	70,673	76,571	△ 5,898	
		7 総係費	40,587	44,801	△ 4,214	
		8 減価償却費	961,302	962,256	△ 954	
		9 資産減耗費	1,000	1,111	△ 111	
		10 その他 営業費用	450	450	0	
		2 営業外費用		304,900	364,266	△ 59,366
	支払利息及び 1 企業債 取扱諸費		303,900	330,266	△ 26,366	
	2 消費税及び 地方消費税		1,000	34,000	△ 33,000	
	3 特別損失		2	2	0	
		4 過年度 損益修正損	1	1	0	
		9 その他 特別損失	1	1	0	
	4 予備費		1,000	2,000	△ 1,000	
		1 予備費	1,000	2,000	△ 1,000	
	2 特定公共 下水道 事業費用			255,084	289,520	△ 34,436
1 営業費用			247,309	283,004	△ 35,695	
		1 管渠費	1,010	963	47	
		3 処理場費	166,884	198,257	△ 31,373	
		6 業務費	248	236	12	
		8 減価償却費	78,166	78,911	△ 745	
		9 資産減耗費	1,000	4,636	△ 3,636	
		10 その他 営業費用	1	1	0	
2 営業外費用			6,773	5,514	1,259	
		支払利息及び 1 企業債 取扱諸費	6,773	5,514	1,259	
3 特別損失			2	2	0	
		4 過年度 損益修正損	1	1	0	
		9 その他 特別損失	1	1	0	
4 予備費			1,000	1,000	0	
		1 予備費	1,000	1,000	0	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比較 (千円)	備考
1 公共下水道 資本的収入			1,140,141	1,189,406	△ 49,265	
	1 企業債		702,200	740,300	△ 38,100	
		建設改良費等の 1 財源に 充てるための 企業債	702,200	740,300	△ 38,100	
	2 出資金		365,537	355,174	10,363	
		1 他会計出資金	365,537	355,174	10,363	
	3 国庫支出金		68,000	75,525	△ 7,525	
		1 国庫補助金	68,000	75,525	△ 7,525	
	4 他会計負担金		1	1	0	
		1 他会計負担金	1	1	0	
	5 工事負担金		4,403	18,406	△ 14,003	
1 工事負担金		4,403	18,406	△ 14,003		
2 特定公共 下水道 資本的収入			657,746	458,316	199,430	
	1 企業債		437,600	203,400	234,200	
		建設改良費等の 1 財源に 充てるための 企業債	437,600	203,400	234,200	
	2 出資金		1	1	0	
		1 他会計出資金	1	1	0	
	3 国庫支出金		220,099	104,869	115,230	
		1 国庫補助金	220,099	104,869	115,230	
	4 他会計負担金		1	1	0	
		1 他会計負担金	1	1	0	
	5 工事負担金		45	150,045	△ 150,000	
1 工事負担金		45	150,045	△ 150,000		

支 出

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比較 (千円)	備考
1 公共下水道 資本的支出			1,718,682	1,745,694	△ 27,012	
	1 建設改良費		225,597	261,356	△ 35,759	
		1 管渠建設費	196,965	210,710	△ 13,745	
		流域下水道 7 施設建設 負担金	28,632	50,646	△ 22,014	
	2 企業債償還金		1,488,035	1,484,288	3,747	
		建設改良費等 1 の財源に 充てるための 企業債償還金	1,488,035	1,484,288	3,747	
	6 予備費		5,000	0	5,000	
		1 予備費	5,000	0	5,000	
	9 その他 資本的支出		50	50	0	
		1 返還金	50	50	0	
2 特定公共 下水道 資本的支出			785,780	541,824	243,956	
	1 建設改良費		702,127	459,704	242,423	
		1 管渠建設費	7,327	151,296	△ 143,969	
		3 処理場建設費	694,800	308,408	386,392	
	2 企業債償還金		28,603	32,070	△ 3,467	
		建設改良費等 1 の財源に 充てるための 企業債償還金	28,603	32,070	△ 3,467	
	6 予備費		5,000	0	5,000	
		1 予備費	5,000	0	5,000	
	9 その他 資本的支出		50,050	50,050	0	
		1 返還金	50	50	0	
		2 他会計借入金 償還金	50,000	50,000	0	

平成31年度下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	26,619
	減価償却費	1,039,468
	固定資産除却費	2,000
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 539
	長期前受金戻入額	△ 236,301
	受取利息及び受取配当金	△ 2
	支払利息	310,673
	未収金の増減額 (△は増加)	10,790
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 291,251
	小 計	861,457
	利息及び配当金の受取額	2
	利息の支払額	△ 310,673
	業務活動によるキャッシュ・フロー	550,786
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 830,993
	無形固定資産の取得による支出	△ 26,029
	国庫補助金等による収入	284,898
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2
	補助金等の返還による支出	△ 100
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 572,222
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,139,800
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,516,638
	その他の他会計借入金の返済による支出	△ 50,000
	他会計からの出資による収入	365,537
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,301
	資金増加額 (又は減少額)	△ 82,737
	資金期首残高	1,039,044
	資金期末残高	956,307

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分		職員数		給与費					法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	9 (0)	0	32,791	0	17,765	50,556	10,098	60,654
	資本勘定支弁職員	0	2 (1)	0	9,941	0	4,511	14,452	2,992	17,444
	合 計	0	11 (1)	0	42,732	0	22,276	65,008	13,090	78,098
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	9 (0)	0	32,616	0	16,675	49,291	9,716	59,007
	資本勘定支弁職員	0	2 (1)	0	9,669	0	4,551	14,220	2,717	16,937
	合 計	0	11 (1)	0	42,285	0	21,226	63,511	12,433	75,944
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	0	175	0	1,090	1,265	382	1,647
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	272	0	△ 40	232	275	507
	合 計	0	0 (0)	0	447	0	1,050	1,497	657	2,154

職員数 ( ) 内は再任用短時間勤務職員外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	宿 日 直 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
手 当 の 内 訳	本 年 度	1,158	324	1,019	-	2,086	-
	前 年 度	684	324	1,069	-	2,086	-
	比 較	474	0	△ 50	-	0	-
手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	調 整 手 当	単 身 赴 任 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	500	9,862	6,684	643	-	-
	前 年 度	500	9,690	6,254	619	-	-
比 較	0	172	430	24	-	-	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給料	447	給与改定に伴う増減分	98	給与改定に伴う増分 98	
		昇給に伴う増分	686	昇給に伴う増分 686	
		その他の増減分	△ 337	1 採用・退職に伴う増分 2 会計間異動に伴う減分 3 その他の増分 △ 733 396	・採用、退職の状況 29年度末日退職者数 0人 30年度採用者数 0人 ・会計間異動の状況 30年度 転出 3人 転入 3人
職員 手当	1,050	制度改正に伴う増減分	407	給与改定に伴う期末・ 勤勉手当の増分 407	
		その他の増減分	643	1 採用・退職に伴う減分 2 会計間異動に伴う増分 431 3 昇給の跳ね返りによる増 分 262 4 その他の減分 △ 50	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	285,833
	平均給与月額 (円)	320,370
	平均年齢 (歳)	41.3
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	289,365
	平均給与月額 (円)	337,960
	平均年齢 (歳)	41.2

(2) 初任給 (単位:円)

区 分	行政職	国の制度
		一般行政職
高校卒	149,900	148,600
大学卒	182,300	180,700

(3) 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	1級	0 (0)	0.0 (0.0)
	2級	3 (1)	27.2 (100.0)
	3級	3 (0)	27.3 (0)
	4級	3 (0)	27.3 (0.0)
	5級	1 (0)	9.1 (0.0)
	6級	1 (0)	9.1 (0.0)
	7級	0 (0)	0.0 (0.0)
	計	11 (1)	100.0 (100.0)
平成30年1月1日現在	1級	1 (0)	9.1 (0.0)
	2級	2 (1)	18.1 (100.0)
	3級	3 (0)	27.3 (0)
	4級	3 (0)	27.3 (0.0)
	5級	1 (0)	9.1 (0.0)
	6級	1 (0)	9.1 (0.0)
	7級	0 (0)	0.0 (0.0)
	計	11 (1)	100.0 (100.0)

(級別の標準的な職務内容)

級	区分
1級	主 事 技 師
2級	主 査
3級	主 任
4級	係 長
5級	課長補佐
6級	課 長
7級	部 長

( ) 内は再任用短時間勤務職員外書き

(4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			行 政 職	
本年度	職 員 数 (A)	11	11	
	昇給に係る職員数 (B)	11	11	
	号給数別 内訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	11	11
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
		7号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前年度	職 員 数 (A)	11	11	
	昇給に係る職員数 (B)	11	11	
	号給数別 内訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	11	11
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
		7号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
前 年 度	2.100 (1.075)	2.250 (1.225)	4.350 (2.300)	有	
国の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	

( ) 内は再任用短時間勤務職員に係る支給率

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	

## (7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異なる	自動車等使用者に対し、通勤距離2km以上の場合、距離に応じて2,300円~24,500円の範囲で支給している。

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画				前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備考	
			年度	年割額	左の財源内訳									
					国・県 支出金	企業債								当年度損 益勘定留 保資金
2 特定公 共下水道 資本的支 出	1 建設改 良費	終末処理場 施設更新工 事	30	千円 37,800	千円 12,600	千円 25,200	千円	千円 37,800	千円	千円 37,800	千円	% 50		
			31	37,800	12,600	25,200			37,800	37,800		50		
			計	75,600	25,200	50,400			37,800	37,800	75,600		100	
			終末処理場 長寿命化工 事(電気設 備)	30	130,000	43,333	86,600	67	130,000		130,000		50	
				31	65,000	21,666	43,300	34		65,000	65,000		25	
				32	65,000	21,666	43,300	34				65,000	25	
				計	260,000	86,665	173,200	135		130,000	65,000	195,000	65,000	100

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	その他
排水設備改造資金借受者に対する利子補給についての債務負担行為（平成28年度）	千円 11	年度 29～30	千円 7	年度 31～34	千円 4	千円 4
排水設備改造資金借受者に対する利子補給についての債務負担行為（平成29年度）	311	30	79	31～35	232	232
排水設備改造資金借受者に対する利子補給についての債務負担行為（平成30年度）	771	30	10	31～36	761	761
排水設備改造資金借受者に対する利子補給についての債務負担行為（平成31年度）	811			31～37	811	811
公共下水道マンホールポンプ場等運転維持管理業務委託	8,801			31	8,801	8,801
下水道等管渠施設支障時復旧業務委託（公共下水道）	3,521			31	3,521	3,521
下水道等管渠施設支障時復旧業務委託（特定公共下水道）	410			31	410	410
下水道等水質分析測定業務委託（公共下水道）	2,695			31	2,695	2,695
下水道等水質分析測定業務委託（特定公共下水道）	7,850			31	7,850	7,850
電気工作物保安管理業務委託（北上工業団地終末処理場）	348			31	348	348
電気工作物保安管理業務委託（北上工業団地汚水中継ポンプ場）	135			31	135	135
一般廃棄物運搬業務委託（北上工業団地終末処理場）	92			31	92	92
下水道等処理場薬品（次亜塩素酸ナトリウム）の購入（北上工業団地終末処理場）	1,603			31	1,603	1,603
下水道等処理場薬品（高分子凝集剤）の購入（北上工業団地終末処理場）	1,073			31	1,073	1,073
液化石油ガスの購入（北上工業団地終末処理場）	94			31	94	94
北上工業団地終末処理場環境影響評価調査業務委託	85,000	30	14,218	31～32	70,782	70,782
合 計	113,526		14,314		99,212	99,212

平成31年度北上市下水道事業予定貸借対照表  
(平成32年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		27,498	
ロ	立木		4,133	
ハ	建物	172,019		
	減価償却累計額	<u>△ 77,035</u>	94,984	
ニ	構築物	36,863,353		
	減価償却累計額	<u>△ 9,421,846</u>	27,441,507	
ホ	機械及び装置	1,486,889		
	減価償却累計額	<u>△ 1,109,988</u>	376,901	
ヘ	工具、器具及び備品	1,978		
	減価償却累計額	<u>△ 1,827</u>	151	
ト	建設仮勘定		752,803	
チ	その他有形固定資産	17,762		
	減価償却累計額	<u>△ 8,882</u>	8,880	
	有形固定資産合計			28,706,857

(2) 無形固定資産

イ	施設利用権		<u>1,649,721</u>	
	無形固定資産合計			<u>1,649,721</u>
	固定資産合計			30,356,578

2 流動資産

(1)	現金預金		956,307	
(2)	未収金		186,839	
	貸倒引当金		<u>△ 1,843</u>	184,996
(3)	その他流動資産			<u>654</u>
	流動資産合計			<u>1,141,957</u>
	資産合計			<u><u>31,498,535</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 企業債	16,829,666	
	(2) 他会計借入金	<u>100,000</u>	
	固定負債合計		16,929,666
4	流動負債		
	(1) 企業債	1,531,214	
	(2) 他会計借入金	50,000	
	(3) 未払金	18,134	
	(4) 引当金	6,440	
	(5) その他流動負債	<u>1,277</u>	
	流動負債合計		1,607,065
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	10,890,347	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 2,982,519</u>	
	繰延収益合計		<u>7,907,828</u>
	負債合計		26,444,559

資 本 の 部

6	資本金		
	(1) 自己資本金		
	イ 出資金	4,099,273	
	ロ 組入資本金	<u>486,886</u>	
	自己資本金合計	<u>4,586,159</u>	
	資本金合計		4,586,159
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 工事負担金	<u>77</u>	
	資本剰余金合計		77
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>467,740</u>	
	利益剰余金合計	<u>467,740</u>	
	剰余金合計		<u>467,817</u>
	資本合計		<u>5,039,976</u>
	負債資本合計		<u><u>31,498,535</u></u>

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	18～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	10～50年
工具、器具及び備品	5～35年
その他有形固定資産	10～50年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	35年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に負担金を拠出しているが、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとしているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 予定貸借対照表関連

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金5,418,000円を取り崩した。

#### (2) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支給するため、法定福利費引当金1,022,000円を取り崩した。

## III. セグメント情報の開示

### 1 報告セグメントの概要

北上市下水道事業会計は、公共下水道事業及び特定公共下水道事業を運営していることから、公共下水道事業及び特定公共下水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	岩手県北上川上流流域下水道に接続する公共下水道事業
特定公共下水道事業	主として工場又は事業場から排出される下水で、市が設置する終末処理場に接続する公共下水道事業

### 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成31年4月1日 至 平成32年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定公共下水道事業	合計
営業収益	1,248,423	133,669	1,382,092
営業費用	1,758,563	234,799	1,993,362
営業損益	△510,140	△101,130	△611,270
経常損益	△31,392	58,013	26,621
セグメント資産	29,000,069	2,498,466	31,498,535
セグメント負債	24,561,478	1,883,081	26,444,559



# 平成30年度北上市下水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

				(単位：千円)
1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,324,232		
	(2) 受託事業収益	2		
	(3) その他営業収益	<u>36,350</u>	1,360,584	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	119,064		
	(2) 処理場費	184,614		
	(3) 受託事業費	7,637		
	(4) 流域下水道維持管理負担金	574,652		
	(5) 業務費	72,903		
	(6) 総係費	46,304		
	(7) 減価償却費	1,041,167		
	(8) 資産減耗費	5,747		
	(9) その他営業費用	<u>3,200</u>	<u>2,055,288</u>	
	営業損失			694,704
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	2		
	(2) 他会計補助金	754,288		
	(3) その他補助金	41,100		
	(4) 長期前受金戻入	236,590		
	(5) 雑収益	<u>7</u>	1,031,987	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	335,780	335,780	<u>696,207</u>
	経常利益			1,503
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>2</u>	2	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	2		
	(2) その他特別損失	<u>2</u>	<u>4</u>	<u>△ 2</u>
	当年度純利益			1,501
	前年度繰越利益剰余金			439,620
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>441,121</u></u>

平成30年度北上市下水道事業予定貸借対照表  
(平成31年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		13,862	
	ロ 立木		4,133	
	ハ 建物	172,019		
	減価償却累計額	<u>△ 70,539</u>	101,480	
	ニ 構築物	36,747,807		
	減価償却累計額	<u>△ 8,599,466</u>	28,148,341	
	ホ 機械及び装置	1,533,137		
	減価償却累計額	<u>△ 1,030,428</u>	502,709	
	ヘ 工具、器具及び備品	1,978		
	減価償却累計額	<u>△ 1,798</u>	180	
	ト その他有形固定資産	17,762		
	減価償却累計額	<u>△ 8,423</u>	9,339	
	有形固定資産合計			28,780,044
	(2) 無形固定資産			
	イ 施設利用権		<u>1,753,753</u>	
	無形固定資産合計			<u>1,753,753</u>
	固定資産合計			30,533,797
2	流動資産			
	(1) 現金預金			1,038,666
	(2) 未収金		197,629	
	貸倒引当金		<u>△ 2,682</u>	<u>194,947</u>
	(3) その他流動資産			<u>200</u>
	流動資産合計			<u>1,233,813</u>
	資産合計			<u><u>31,767,610</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 企業債	17,221,083	
	(2) 他会計借入金	<u>150,000</u>	
	固定負債合計		17,371,083
4	流動負債		
	(1) 企業債	1,516,635	
	(2) 他会計借入金	50,000	
	(3) 未払金	309,385	
	(4) 引当金	6,140	
	(5) その他流動負債	<u>823</u>	
	流動負債合計		1,882,983
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	10,597,943	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 2,746,218</u>	
	繰延収益合計		<u>7,851,725</u>
	負債合計		27,105,791

資 本 の 部

6	資本金		
	(1) 自己資本金		
	イ 出資金	3,733,735	
	ロ 組入資本金	<u>486,886</u>	
	自己資本金合計	<u>4,220,621</u>	
	資本金合計		4,220,621
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 工事負担金	<u>77</u>	
	資本剰余金合計		77
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>441,121</u>	
	利益剰余金合計	<u>441,121</u>	
	剰余金合計		<u>441,198</u>
	資本合計		<u>4,661,819</u>
	負債資本合計		<u><u>31,767,610</u></u>

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	18～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	10～50年
工具、器具及び備品	5～35年
その他有形固定資産	10～50年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	35年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に負担金を拠出しているが、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとしているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

### 重要な非資金取引

当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、10,000千円である。

## III. 予定貸借対照表関連

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金4,822,723円を取り崩した。

#### (2) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支給するため、法定福利費引当金900,144円を取り崩した。

## IV. セグメント情報の開示

### 1 報告セグメントの概要

北上市下水道事業会計は、公共下水道事業及び特定公共下水道事業を運営していることから、公共下水道事業及び特定公共下水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	岩手県北上川上流流域下水道に接続する公共下水道事業
特定公共下水道事業	主として工場又は事業場から排出される下水で、市が設置する終末処理場に接続する公共下水道事業

### 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定公共下水道事業	合計
営業収益	1,250,028	110,556	1,360,584
営業費用	1,722,479	270,200	1,992,679
営業損益	△535,060	△159,644	△694,704
経常損益	△27,710	29,213	1,503
セグメント資産	29,890,334	1,877,700	31,768,034
セグメント負債	25,785,887	1,320,328	27,106,215



# 予算に関する説明資料



予 算 事 項 別 明 細 書

収益的収入及び支出

収 入

款・項	目	本 年 度 予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 公共下水道 事業収益		千円 2,140,266		千円	千円
1 営業収益		1,357,617			
	1 下水道使用料	1,322,467	1 下水道使用料	1,322,467	公共下水道使用料
	2 受託事業収益	1	1 受託工事収益	1	
	3 その他 営業収益	35,149			
			4 手数料	660	排水設備指定工事店更新手数料等
			5 負担金	34,487	雨水処理に関する経費に係る負担金 基準内 20,311 児童手当支給費負担金 基準内 1,176 受託事業事務負担金（基準外） 一般会計 10,000 農業集落排水事業特別会計 3,000
			6 雑収益	2	
2 営業外収益		782,648			
	1 受取利息及び 配当金	2	1 預金利息	2	
	2 他会計補助金	538,221	1 一般会計 補助金	538,221	公共下水道事業に係る補助金 基準内 538,221
	3 その他補助金	25,000	1 その他補助金	25,000	社会資本整備総合交付金
	4 長期前受金 戻入	219,424	1 長期前受金 戻入	219,424	
	7 雑収益	1			
			9 その他雑収益	1	
3 特別利益		1			
	2 過年度 損益修正益	1	1 過年度 損益修正益	1	
2 特定公共 下水道 事業収益		311,777			
1 営業収益		145,860			
	1 下水道使用料	145,858	1 下水道使用料	145,858	特定公共下水道使用料
	2 受託事業収益	1	1 受託工事収益	1	
	3 その他 営業収益	1			
			6 雑収益	1	
2 営業外収益		165,916			
	2 他会計補助金	149,033	1 一般会計 補助金	149,033	特定公共下水道事業に係る補助金 基準内 8,005 基準外 141,028
	4 長期前受金 戻入	16,877	1 長期前受金 戻入	16,877	
	7 雑収益	6			
			9 その他雑収益	6	電柱設置使用料
3 特別利益		1			
	2 過年度 損益修正益	1	1 過年度 損益修正益	1	

支 出

款・項	目	本年度 予定額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 公共下水道 事業費用		千円 2,136,071		千円	千円
	1 営業費用	1,830,169			
	1 管 渠 費	101,894	1 給 料	2,705	職員1人
			2 手 当	1,180	職員手当
			3 賞与引当金 繰入額	340	
			6 法定福利費	677	職員共済組合負担金等
			7 法定福利費 引当金繰入額	63	
			12 備 消耗品費	81	接続点流量計維持管理用消耗品費等
			16 通信運搬費	144	電話料金
			18 委 託 料	74,391	マンホールポンプ場運転維持管理 業務委託料等
			20 賃 借 料	145	下水道台帳図閲覧システムサーバー 借上料等
			21 修 繕 費	13,320	流量計修繕 マンホール修繕
			25 動 力 費	8,760	マンホールポンプ場電気料金等
			27 材 料 費	75	補修資材
			33 厚 生 費	13	市町村職員健康福利機構負担金
	4 受託事業費	7,742	1 給 料	4,431	職員1人
			2 手 当	1,406	職員手当
			3 賞与引当金 繰入額	572	
			6 法定福利費	1,201	職員共済組合負担金等
			7 法定福利費 引当金繰入額	110	
			33 厚 生 費	22	市町村職員健康福利機構負担金
	5 流域下水道 維持管理 負担金	646,521			
			30 負 担 金	646,521	流域下水道維持管理負担金
	6 業 務 費	70,673	1 給 料	3,154	職員1人
			2 手 当	625	職員手当
			3 賞与引当金 繰入額	416	
			5 報 酬	1,559	水洗化普及促進員報酬
			6 法定福利費	972	職員共済組合負担金等
			7 法定福利費 引当金繰入額	77	
			12 備 消耗品費	180	供用に関する事務用諸消耗品費等
			13 燃 料 費	116	公用車燃料費
			15 印刷製本費	382	受益者負担金納入通知書様式 印刷費等
			16 通信運搬費	368	郵便料金

款・項	目	本年度 予定額	節		説 明
			区 分	金 額	
		千円		千円	千円
			18 委 託 料	52,038	公共下水道使用料徴収委託料等
			19 手 数 料	124	金融機関取扱手数料等
			20 賃 借 料	1,193	受益者負担金管理システム借上料等
			33 厚 生 費	15	市町村職員健康福利機構負担金
			34 負 担 金	11	会議出席負担金
			37 補 助 金	7,600	私設下水道設置費補助金等
			39 貸倒引当金額 繰 入 額	1,843	
	7 総 係 費	40,587	1 給 料	13,640	職員3人
			2 手 当	7,230	職員手当
			3 賞与引当金額 繰 入 額	1,947	
			6 法定福利費	4,187	職員共済組合負担金等
			7 法定福利費 引当金繰入額	370	
			9 退 職 手 当 負 担 金	8,169	退職手当負担金
			12 備 耗 品 費	77	庁用事務用品費等
			15 印 刷 製 本 費	33	経理関係帳票類印刷費
			18 委 託 料	521	消費税申告等業務委託料
			20 賃 借 料	1,952	会計システム借上料等
			30 研 修 費	400	スキルアップ研修費等
			33 厚 生 費	75	市町村職員健康福利機構負担金
			34 負 担 金	288	日本下水道協会会費等
			36 保 険 料	209	下水道賠償責任保険料等
			38 使 用 料	1,489	庁舎事務室使用料等
	8 減 価 償 却 費	961,302	1 有形固定資産 減 価 償 却 費	830,758	建物 960 構築物 792,848 機械及び装置 36,921 工具、器具及び備品 29
			2 無形固定資産 減 価 償 却 費	130,544	流域下水道施設利用権等
	9 資 産 減 耗 費	1,000	1 固 定 資 産 除 却 費	1,000	除却費
	10 そ の 他 営 業 費 用	450			
			2 雑 支 出	450	下水道使用料不納欠損等
2 営業外費用		304,900			
	支払利息及び 1 企 業 債 取 扱 諸 費	303,900	1 企 業 債 利 息	303,900	
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,000	1 支 払 消 費 税	1,000	
3 特別損失		2			
	4 過 年 度 損 益 修 正 損	1	1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
	9 そ の 他 特 別 損 失	1	1 そ の 他 特 別 損 失	1	

款・項	目	本年度 予定額	節		説明
			区分	金額	
4 予備費		千円 1,000		千円	千円
	1 予備費	1,000	1 予備費	1,000	

款・項	目	本年度 予定額	節		説明
			区 分	金 額	
		千円			千円
2 特定公共 下水道 事業費用		255,084			
1 営業費用		247,309			
	1 管 渠 費	1,010			
			18 委 託 料	410	管渠施設支障時復旧業務委託料
			21 修 繕 費	600	管渠小破修繕費
	3 処 理 場 費	166,884	1 給 料	8,861	職員3人
			2 手 当	4,196	職員手当
			3 賞与引当金 繰入額	1,131	
			6 法定福利費	2,649	職員共済組合負担金等
			7 法定福利費 引当金繰入額	210	
			12 備 消耗品費	800	設備・機器消耗材費等
			13 燃 料 費	405	白灯油代金等
			14 光 熱 水 費	180	水道料金等
			16 通 信 運 搬 費	75	電話料金
			18 委 託 料	114,278	運転維持管理業務委託料等
			19 手 数 料	10	ガス施設点検手数料等
			21 修 繕 費	11,805	処理場施設等修繕
			25 動 力 費	19,560	処理場施設等電気料金
			26 薬 品 費	2,475	処理場施設薬品費
			27 材 料 費	200	機器等補修材料費
			33 厚 生 費	48	市町村職員健康福利機構負担金
			36 保 険 料	1	市有物件損害共済
	6 業 務 費	248			
			18 委 託 料	248	特定公共下水道使用料徴収委託料
	8 減 価 償 却 費	78,166	1 有形固定資産 減価償却費	78,166	建物 5,536 構築物 29,532 機械及び装置 42,611 その他 487
	9 資 産 減 耗 費	1,000	1 固 定 資 産 除 却 費	1,000	処理場設備等除却費
	10 其 他 営 業 費 用	1			
			2 雑 支 出	1	
2 営業外費用		6,773			
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債	6,773	1 企 業 債 利 息	6,573	
			2 長 期 借 入 金 息 利	200	他会計長期借入金利息
3 特別損失		2			
	4 過 年 度 損 益 修 正 損	1	1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
	9 其 他 特 別 損 失	1	1 其 他 特 別 損 失	1	
4 予 備 費		1,000			
	1 予 備 費	1,000	1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款・項	目	本年度 予定額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 公共下水道 資本的収入		千円 1,140,141		千円	千円
1 企業債		702,200			
	1 建設改良費等の 財源に充てるための 企業債	702,200	1 管路施設整備 事業債	108,700	公共下水道事業債
			6 流域下水道 建設事業債	28,500	流域下水道事業債
			7 資本費 平準化債	480,000	資本費平準化債
			9 特別措置分	85,000	特別措置債
2 出資金		365,537			
	1 他会計出資金	365,537	1 一般会計 出資金	365,537	公共下水道事業に係る出資金 基準内 365,537
3 国庫支出金		68,000			
	1 国庫補助金	68,000	1 国庫補助金	68,000	社会資本整備総合交付金
4 他会計 負担金		1			
	1 他会計負担金	1	1 他会計負担金	1	
5 工事負担金		4,403			
	1 工事負担金	4,403			
			2 受益者負担金	4,403	公共下水道事業受益者負担金
2 特定公共 下水道 資本的収入		657,746			
1 企業債		437,600			
	1 建設改良費等の 財源に充てるための 企業債	437,600			
			3 処理場施設 整備事業債	437,600	特定公共下水道事業債
2 出資金		1			
	1 他会計出資金	1	1 一般会計 出資金	1	
3 国庫支出金		220,099			
	1 国庫補助金	220,099	1 国庫補助金	220,099	社会資本整備総合交付金
4 他会計 負担金		1			
	1 他会計負担金	1	1 他会計負担金	1	
5 工事負担金		45			
	1 工事負担金	45			
			2 受益者負担金	45	特定公共下水道事業受益者負担金

支 出

款・項	目	本年度 予定額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 公共下水道 資本的支出		千円 1,718,682		千円	千円
1 建設改良費		225,597			
	1 管渠建設費	196,965	1 給 料	9,941	職員2人 再任用短時間勤務職員1人
			2 手 当	3,836	職員手当
			3 賞与引当金 繰 入 額	1,012	
			6 法定福利費	2,812	職員共済組合負担金等
			7 法定福利費 引当金繰入額	192	
			8 旅 費	40	普通旅費
			12 備 消耗品費	321	下水道整備事業事務用品費等
			13 燃 料 費	106	車両用燃料費
			15 印刷製本費	80	大型図面コピー代金
			16 通信運搬費	10	書類送付運賃
			18 委 託 料	1,000	測量設計委託料等
			20 賃 借 料	813	車両借上料等
			28 工事請負費	172,447	汚水管渠整備工事費等
			29 補 償 費	4,300	水道管等移設補償費等
			33 厚 生 費	45	市町村職員健康福利機構負担金
			38 使 用 料	10	有料道路等使用料
	流域下水道 7 施設建設 負 担 金	28,632			
			48 施設利用権 取 得 費	28,632	流域下水道建設事業負担金
2 企業債 償 還 金		1,488,035			
	1 建設改良費等 の財源に 充てるための 企業債償還金	1,488,035	1 建設企業債 償 還 金	1,215,143	建設企業債償還元金
			2 資本費平準化 債 償 還 金	176,142	資本費平準化債償還元金
			3 特別措置債	96,750	特別措置債償還元金
6 予 備 費		5,000			
	1 予 備 費	5,000	1 予 備 費	5,000	
9 その他 資本的支出		50			
	1 返 還 金	50	1 受益者負担金 返 還 金	50	
特定公共 2 下水道 資本的支出		785,780			
1 建設改良費		702,127			
	1 管渠建設費	7,327			
			28 工事請負費	7,327	マンホールポンプ更新工事等

款・項	目	本年度 予定額	節		説明
			区 分	金 額	
	3 処理場建設費	千円 694,800		千円	千円
			18 委 託 料	387,000	処理場電気設備更新工事積算業務委託等
			28 工事請負費	157,800	処理場電気・機械設備更新工事
			28 土地取得費	150,000	処理場用地取得費
2 企業債 償 還 金		28,603			
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	28,603	1 建設企業債 償 還 金	28,603	建設企業債償還元金
6 予 備 費		5,000			
	1 予 備 費	5,000	1 予 備 費	5,000	
9 その他 資本的支出		50,050			
	1 返 還 金	50	1 受益者負担金 返 還 金	50	
	2 他会計借入金 償 還 金	50,000	1 他会計借入金 償 還 金	50,000	一般会計借入金償還元金